

令和 6 年度受注実態調査報告書

令和 7 年 8 月



公益社団法人 千葉県測量設計業協会

令和 6 年度測量業の受注実態調査報告

はじめに

(公社)千葉県測量設計業協会では、平成 5 年度より会員の受注実態調査を実施し、会員の今後の経営方針策定等に資するとともに、国・県・県内市町等の発注機関に客観的データとして報告して参りました。

平成 25 年度の公益法人移行後は、調査及び報告書の作成にあたって、特に、協会事業の公益性の観点から、会員のみならず広く測量設計業を営む者の参考とするため、さらに、起業者だけでなく県民の皆様にも、災害に強い安心・安全なまちづくりに不可欠な役割を担う当業界の実態をお知りいただき、業界の健全な発展を図るためという視点を重視しています。加えて、その結果は、情報公開の観点から協会ホームページにより公開しています。

なお、本報告は、令和 2 年度からこれまで以上に広く周知することを目的に、県民・関係機関・会員に配布している協会広報誌「ちば測協」に、抜粋して掲載することといたしました。

1. 調査の方法、対象と調査期間

今回の調査は、当協会員全社（80 社）を対象として調査表を配布、回収する方法により実施し、80 社（100%）からの回答を得た。会員の皆様のご協力に深く感謝するものである。

調査対象期間は令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までであるが、平成 28 年度分の調査から、会員の経営状況をより正確に把握するため、これまでの測量業務及び補償コンサルタント業務に加え、設計業務及び地質調査業務（以上の三業種を本報告書では「関連三業務」と呼ぶ）を調査対象とするとともに、県外の業務についても調査対象とした。さらに、その他の発注機関からの受注については、公共業務と民間業務を分離して報告してもらうこととした。

なお、これまで蓄積してきたデータとの整合性、継続性を保つため、県内の測量業務を対象とした推移の比較、分析を引き続き行うこととしたほか、新たに加えた県外業務と関連三業務については、平成 28 年度から令和 6 年度の 9 か年のデータを分析した。今後も同様の調査を継続することで将来的に経営実態の把握と経営改善に有益な資料作成に役立つものと考えている。

2. 受注実態調査結果概要

受注実態調査の結果は、それぞれ数値をもとにグラフ及び表を作成して表した。以下、その概要を報告する。なお、調査対象会員数及び回答数が調査年度ごとに異なるため、測量業務受注額等の推移等をみる際には 1 社当りの平均額を求めて、これを指標としている。

今回の調査結果の主な点は次のとおりである。

- 会員 1 社あたりの県内測量業務は、件数で平均 34 件（前年度比 12.8%減）となり、金額では 89,933 千円（同 2.6%増）であった。
- 会員 1 社あたりの県内測量業務の発注機関別受注額の内訳は、国が 1,320 千円（前年度比 44.9%減）、県が 39,890 千円（同 13.7%増）、市町村が 16,668 千円（同 14.3%減）、公共業務と民間業務を含むその他が 32,055 千円（同 4.4%増）であった。
- 会員 1 社あたりの関連三業務を含めた受注額（県外業務を含む、いわゆる売上）は、136,603 千円（前年度 130,885 千円、前年度比 4.3%増）であった。

以下、グラフごと、データごとに詳細を考察するが、これらのデータをどのように読み解き、活用するかは、この報告書をご覧いただいている皆様もそれぞれ考えていただきたい。

【グラフ 1】は、平成 8 年度以降の会員による県内測量業務受注額（1 社あたりの平均額）と当協会の会員数の推移を重ねたものである。

県内測量業務受注額については、平成 8 年度のピーク以降大幅な減少の時期を経て、平成 22 年度に底を打ち、その後は平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災からの復旧・復興関連業務を中心とした受注等が影響し一旦上昇したものの平成 26 年度には再び横ばいもしくは下落していた。**その後**、平成 29 年度からはやや上昇に転じている。

この間の会員の県内業務受注額は、ピーク時の平成 8 年度の 208,380

千円から比較すると、89,933 千円に減少（**56.8%減**）となっている。

県内業務受注額の減少に伴い、平成 8 年度から令和 6 年度の間の会員数も 101 社から 80 社と 21 社の減（20.8%減）となっており、会員がコストの削減をはじめとする経営の合理化をはかり、事業と雇用を維持するための努力を継続してきたものと推測されるが、会員の経営規模は縮小してきたといえる。

【グラフ 2】では、県の投資的経費（災害復旧費を含む）と県内測量業務受注額（1 社あたりの平均額）とを重ねたものである。なお、令和 5 年度までの県の投資的経費は決算額を用いているが、令和 6 年度は決算額が確定していないため 2 月補正を含む予算額を表示している。

令和 6 年度の千葉県の投資的経費の予算額は、前年度決算額 1,749 億円から 1,808 億円と増加している。平成 25 年度から令和元年度までの決算額が 1,200 億円台後半～1,400 億円台前半で推移していたことを考えると、この 6 年間で予算は増加に転じていると言えそうである。

また、会員の県内測量業務受注額も前年度に対しては微増であるものの 9,000 万円目前となっており、平成 15 年度の水準程度にまで回復している。

千葉県の投資的経費の額は、県内市町村における単独事業費も含め、県内全体の社会資本整備投資額とほぼ連動していると思われ、このグラフから会員の受注額の連動性も推察できる。つまり、会員企業の受注額は千葉県内の公共の市場に大きく依存しており、会員の経営安定のため

だけでなく今後の防災減災のためにも、直接的な効果のある予算のさらなる増額と測量業務の安定的拡大が望まれる。

【グラフ 3】は、国全体の災害復旧費を含む公共事業費と県内測量業務受注額を重ねたものである。

国の公共事業費は、平成 10 年度にピーク（14.9 兆円）をつけ、平成 22 年度は平成 8 年度以降で最低の 6.4 兆円となった。平成 23 年度は震災復旧事業を中心に 7.8 兆円と上昇したものの、平成 25 年度には 6.4 兆円と再び最低水準になり（ほぼ震災前の民主党政権時代の水準）、その後の 3 年間は、従前は公共事業費に計上していなかった社会資本整備特別会計を加えて見かけだけ増加しているものであり、平成 29 年度は補正を加えて 7.0 兆円と公共投資がほとんど増えていなかった。

しかしながら災害が相次ぐ中、平成 30 年度は、国土強靱化 3 か年緊急対策の初年度分として組まれた補正予算を加えると 7.6 兆円と増加、令和元年度は 8.5 兆円、令和 2 年度は国土強靱化 5 か年加速化対策（初年度分）を含み 9.3 兆円であった。ようやく国の公共事業関係費は増加に転じているようにも見えるが、令和 3～4 年度は再び 8.1 兆円と横ばいとなっている。これは加速化対策費が令和 2 年度新型コロナウイルス対策費として前倒しされたことによるものだが、業界としては、緊急対策、加速化対策、補正等による増ではなく、当初予算での安定的拡大が必要であると考えており、一般社団法人全国測量設計業協会連合会等を通じた今後の要望活動においても強く訴えていきたい。

【グラフ 2】との関係を見ると、予算の内訳が異なるため単純に比較はできないが、一時の千葉県の下落率は国のそれを大きく上回っているとともに、国の公共事業関係費が増額された年度においても、県の投資的経費は、ほぼ一定して右肩下がりが続けていた。ここにきて、国と同様の動き（国が拡大→千葉県も拡大）をしており、今後も国が主導して地方のインフラ整備の予算措置を拡大することを求めている。

【グラフ 4】及び【グラフ 5】では、発注機関別の受注傾向の推移を過去 10 年間のデータをもとに比較してみた。この 2 つのグラフでも、これまでの調査との継続性を保つため、県内の測量業務受注額のみを対象としている。

金額で比較した【グラフ 4】を見ると、先に述べたとおり、会員が主な市場としているのは千葉県及び県内市町村であることが明確にわかる。それぞれの内訳を見ると、県、その他（公共業務・民間業務）が増加、国・特殊法人関係、市町村が減少した。

なお、民間発注業務については、平成 28 年度の調査から、事業そのものが公共であるか民間であるかの区分をして調査を行っているが、これは、県内で拡大している地籍調査関係業務の多くが、包括委託された一般社団法人を経由して受注していることから、その受注の状況も含めて把握することが今後の分析に役立つと考えたためである。

それぞれの年度における発注機関別の受注割合をパーセンテージで示す【グラフ 5】でみると、【グラフ 4】での考察通り、受注割合も変化し

ており、県・その他（公共業務＋民間業務）が増加、国・市町村が減少する結果となっている。

【グラフ 6】及び【グラフ 7】は、業種別の県内受注金額と受注割合を示しているが、これを見ると測量業務についてはほぼ前年度と同額であったが、関連三業務が増となったことで、1 社あたりの県内業務の受注額を増加させている。当然に【グラフ 7】の関連三業務の受注割合も増加している。

以降のグラフは、1 社あたりではなく全数の合計で作成したものである。

【グラフ 8】は、当協会として長年要望してきた発注の平準化の状況の変遷を見るために直近 5 年間の月別受注額を折れ線グラフにしたものである。対象は測量業務（県内）である。

これを見ると、令和 6 年度は、第 2 四半期の 7 月～9 月にかけて大きなピークがあった。また、12 月と 3 月にも若干のピークがあり、年度繰り越し業務の増が推察される。今後も、早期発注、平準化、年度繰越業務のさらなる活用を要望していきたい。

【グラフ 9】は、平成 28 年度から調査対象とした、測量業務の県内・県外業務の受注状況を示すグラフである。左が受注件数、右が受注金額であり、県外業務の割合は、件数では 8.6%、金額では 4.0%と、前年度

よりは双方ともに若干の減少ではあるものの、県外の割合は依然としてそれほど高くない。

【グラフ 10】は、関連三業務を含む県内・県外業務の受注割合を示すものである。件数では 7.5%、金額では 3.2%と、こちらも県外の割合は高くないことがわかる。

以上の 2 つのグラフから、会員が主に受注しているのは、県内の発注機関の業務であることがわかる。

【グラフ 11】は、測量業務と関連三業務との受注割合を示す（県外業務も含む）もので、関連三業種についてみると、件数では 756 件（全体の 20.1%）、金額では 3,431 千円（全体の 31.4%）と、前回よりも件数で 63 件の増（前年度比 9.1%増）、金額で 384 千円の増（前年度比 12.6%増）となった。

なお、母数が令和 5 年度調査は 79 社、令和 6 年度調査は 80 社と異なっているものの、県内・県外、測量業務・関連三業務の総受注額が前年度に続き 100 億円を超えたことを付け加える。

最後に、これら集計分析の元になる、令和 6 年度測量業務等受注実態調査集計表（県内業務・県外業務）を資料として添付した。

おわりに

今回の調査結果は、測量業務の受注額はほぼ横ばいでしたが、会員1社あたりの受注は関連三業務の微増によって4.3%増となりました。これは、国土強靱化のための5か年加速化対策、千葉県における防災関連業務や道路インフラ等整備の着実な推進、地籍調査事業の堅調な発注が影響しているものと認識しています。

一方、兼業業務の減少は令和4年度に集中的に発注された成田空港の拡張関連の調査業務がいったん終結したことの影響が大きいと推察されます。

国土強靱化については、今年度に加速化対策の期間が終了しますが、度重なる地震、風水害による被災状況を鑑みますと、特に防災インフラの整備がまだまだ十分とは言えず、国土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要があることから、令和7年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。

令和6年度は、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル中東情勢の激化、長引く円安による輸入物価高騰等により、我が国の経済状況は依然として厳しい局面から脱却しきれずにいます。引き続き内外情勢の変化を注視しつつ、事業を継続していく必要があると理解しています。

令和3年5月20日から施行された改正災害対策基本法では、避難勧告が廃止され、避難指示に一本化される等、災害に対するソフト面での対

策は改善されつつあるものの、ハード面の対策はまだまだ不足していると認識しています。

特に、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故は、我が国が今まさに直面している課題が浮き彫りとなった出来事であり、加速度的に進行するインフラの老朽化対策は喫緊の課題であることを再認識させられました。

令和6年能登半島地震、豪雨災害では、三方を海に囲まれた半島である地理的特徴が制約となり、救助や復旧支援のアクセスが困難となり、それまでのインフラ整備が不十分であったことが明らかとなりました。

加えて、高齢者が多い地域であることなどの地理的・社会的特徴が、罹災時に浮彫になりました。

本県も同様の特徴を有しており、災害時におけるリダンダンシー（多重性）の重要性が再認識されたところです。

発生確率が30年以内に70%～80%・M8～M9クラスと言われている南海トラフ地震をはじめ首都直下型地震も危惧されており、近年、災害はますます頻発し且つ激甚化しています。

本県においても、いつ、どのような災害が発生するか不安な状況にあることに変わりはありません。

県民の安全安心を守り、地域経済を支える社会資本整備の一層の拡大を期待し、要望していく所存です。

まずは、最終年度を迎える「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と、新たに策定される「第1次国土強靱化実施中期計画」を着実に推し進め、国土強靱化基本計画に基づいた、災害に屈しない国土づくりを行うことが肝要と心得ています。

そのためには、国土計画の復活による長期的・計画的・大規模な財政出動に舵を切る必要があると推察しています。

地方財政の悪化に対しては、通貨発行権のある国が地方交付税・交付金を増額し、国土計画に基づいて補助事業を拡大する必要があると考えます。

当協会では、県民講座等の様々な機会による県民への啓発活動や国・県・市町村をはじめとする公共事業施行者への要望活動等を通じて、また、必要に応じて全測連や建産連等と協調して強靱化のための事業の必要性を働きかけていくことが大切と認識しています。加速する i-Construction やインフラ分野の DX への対応は、当業界の大きな課題となっています。

当協会でも、令和3年度に策定した第9次5か年計画「県土強靱化に貢献する ICT 産業を目指して」が最終年度を迎え、ICT の技術並びに先端機器の導入によって生産性の向上に積極的に取り組んでいるところで

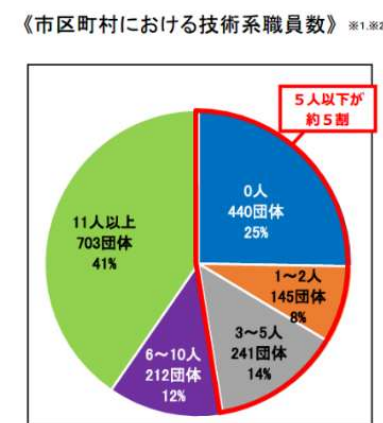
一方で、これらの防災・減災を中心とした社会資本整備に着実に貢献

していくためには、担い手の確保が最重要課題であることを強く認識しています。

国土交通省では、その施策として、「働き方改革」、「生産性向上」、「良質な建設サービスの提供」、「地域力の強化」を柱とすることを明らかにしています。

担い手不足は行政においても同様で、特に市区町村における土木部門の職員数は、平成17年（2005年）に比べ約13%減少しており、技術系職員が5人以下の市区町村は全体の約5割を占める状況です。

測量設計業は事業の上流から下流まで、社会資本の整備、維持管理等あらゆる段階で不可欠な存在であり、加えて、万一の災害発生時には迅速な復旧復興に果たすべき役割を考えると、これらに対応する測量設計業者の地域における存続は、行政の担い手不足を補う意味でも必要不可欠であると言えます。



(出典：第43回国と地方のシステムWG、令和7年4月；内閣府)

令和元年6月7日に公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律が成立し、災害への対応、働き方改革への対応、生産性向上への対応に加えて、測量を含む調査設計の品質確保が明文化されています。

このことは、測量設計業に携わる我々会員にも成果の品質確保と向上が求められていることを示しており、それに応えるためには、日々研鑽を積み、技術と経営とに優れた企業を目指して努力する必要があると強く意識しています。会員であることに甘んずるだけでなく、設備投資、技術投資、人材投資による生産性向上に対応できる企業への発展に向けた努力も不可欠と心得ます。

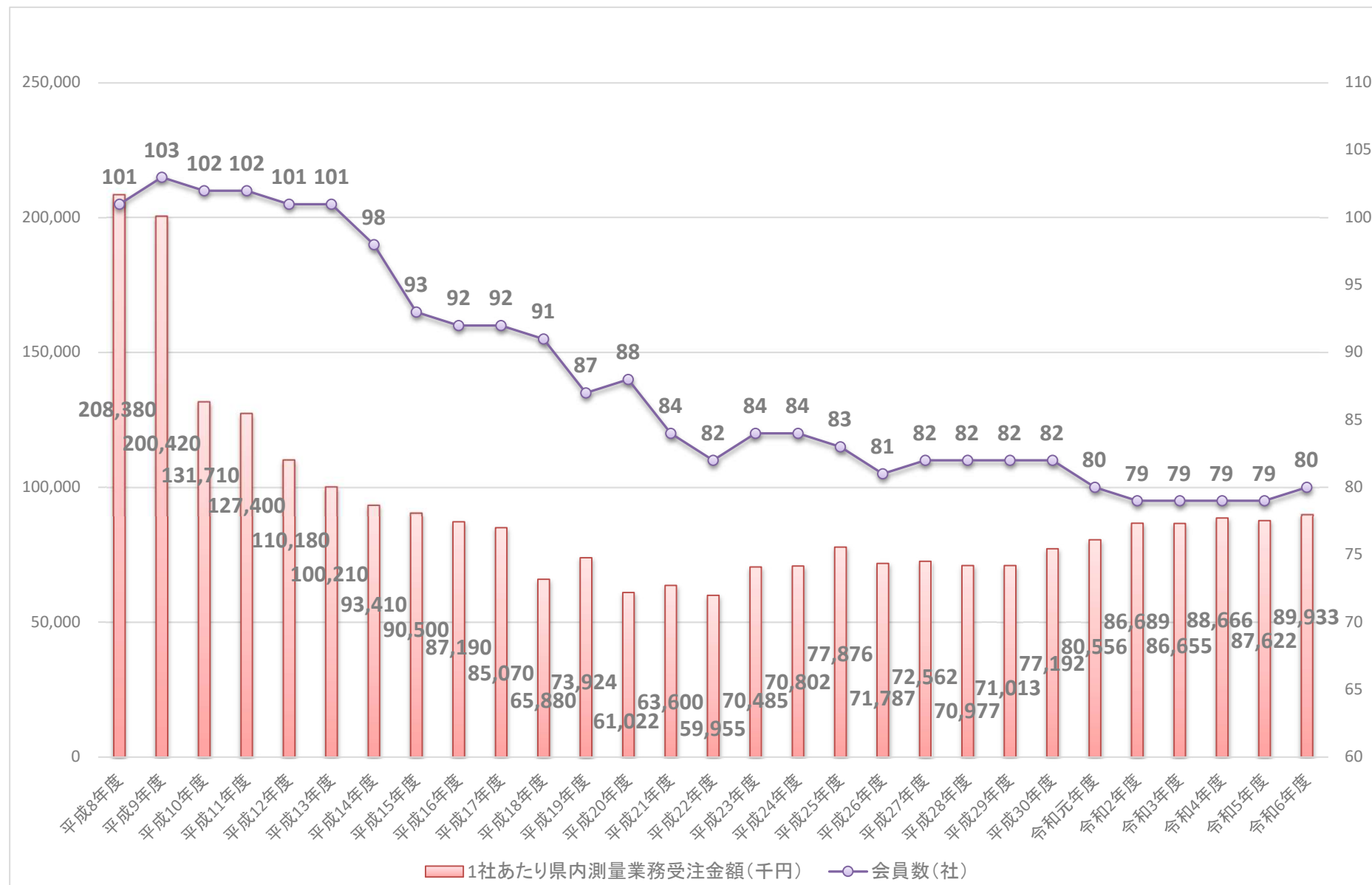
発注機関の皆様には、社会資本整備の積極的かつ計画的な推進とあわせて、引き続き当協会会員の一層の活用を強くお願いするものであり、本報告書が、測量設計業を営む者の経営方針・経営計画策定の一助となるとともに、発注機関の皆様にご理解いただく参考となることを期待いたします。

令和7年8月

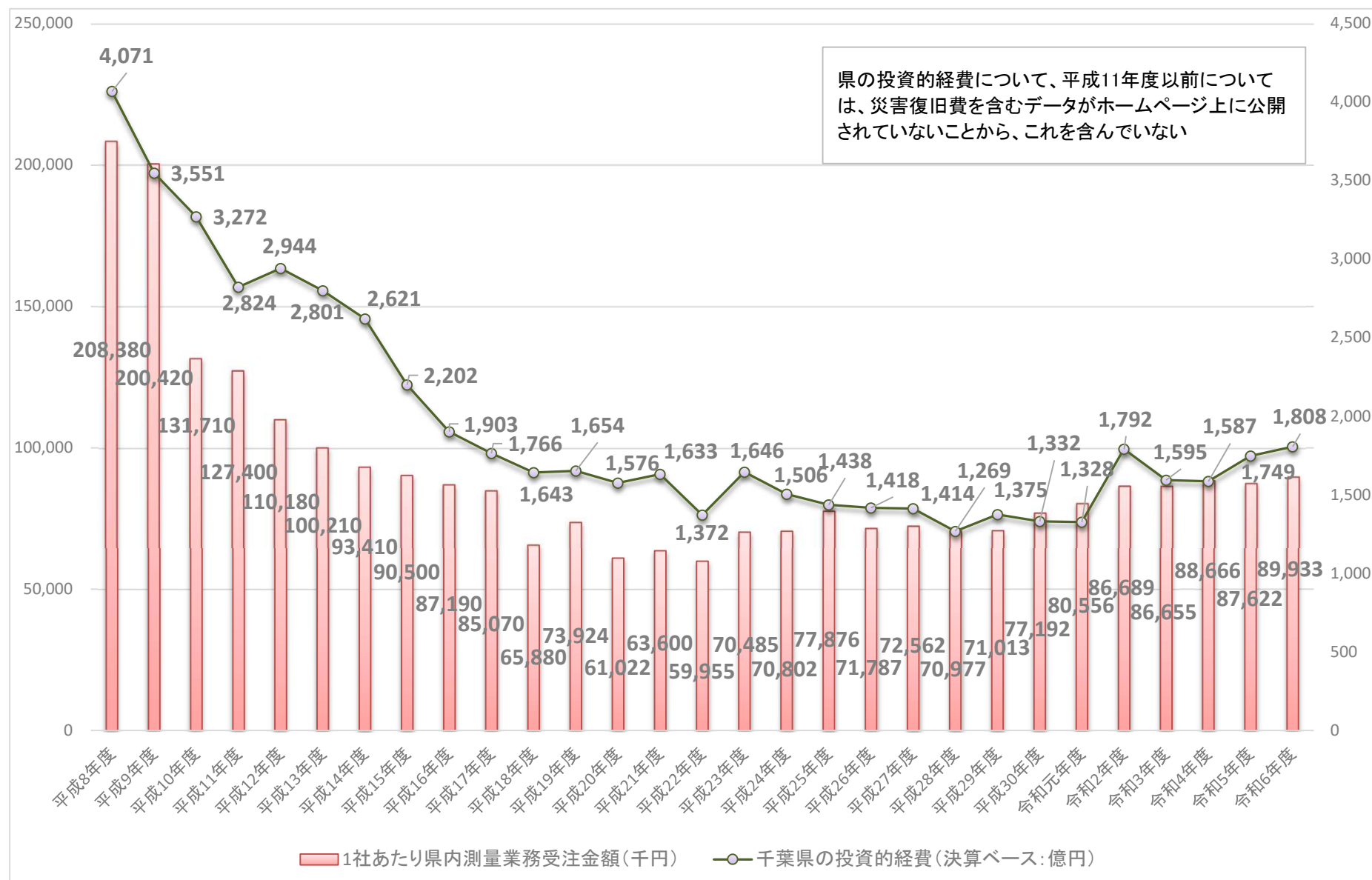
公益社団法人 千葉県測量設計業協会
企画経営委員会 経営法制部会

グラフ、データ編

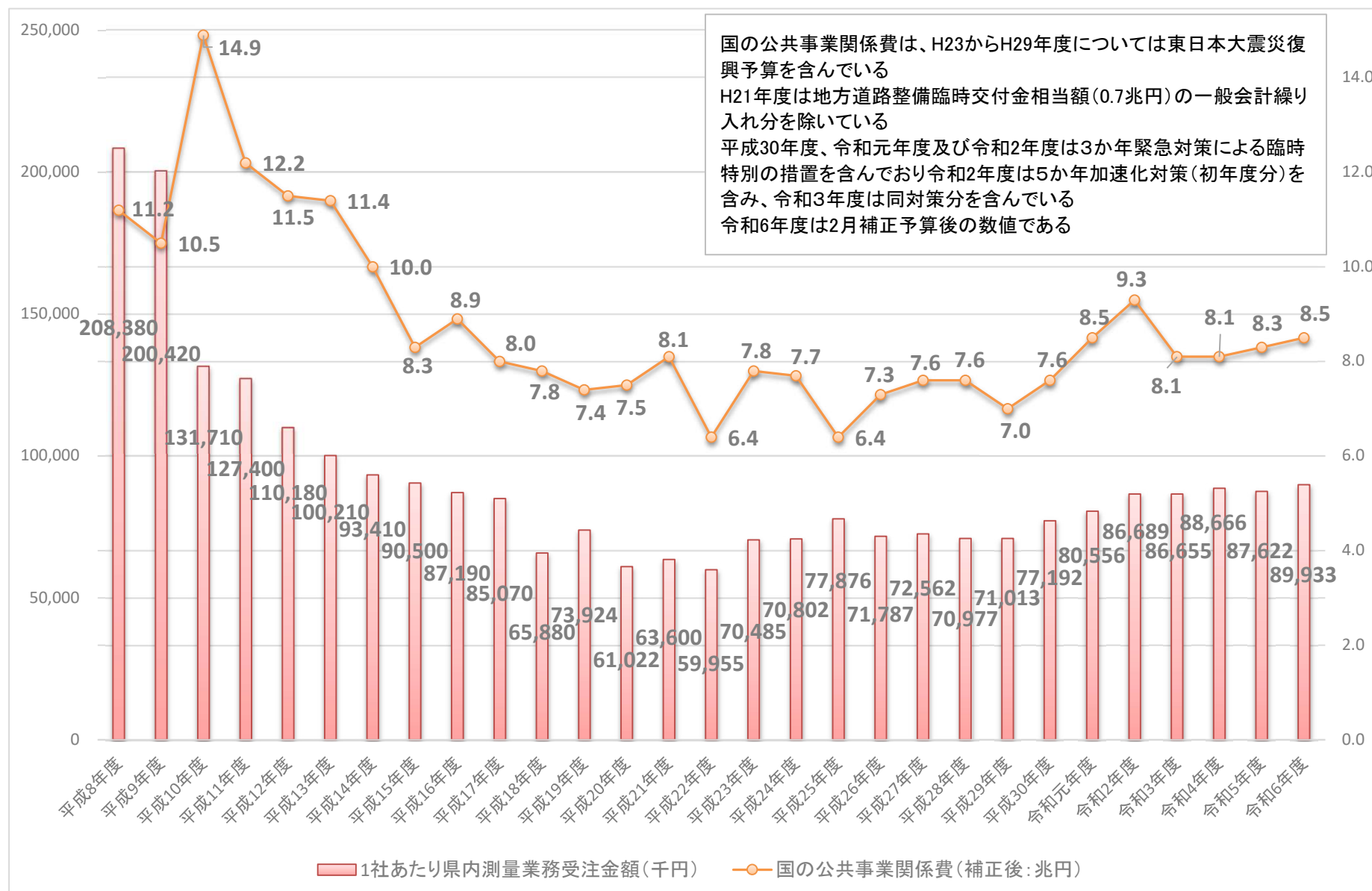
【グラフ1】 会員数と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



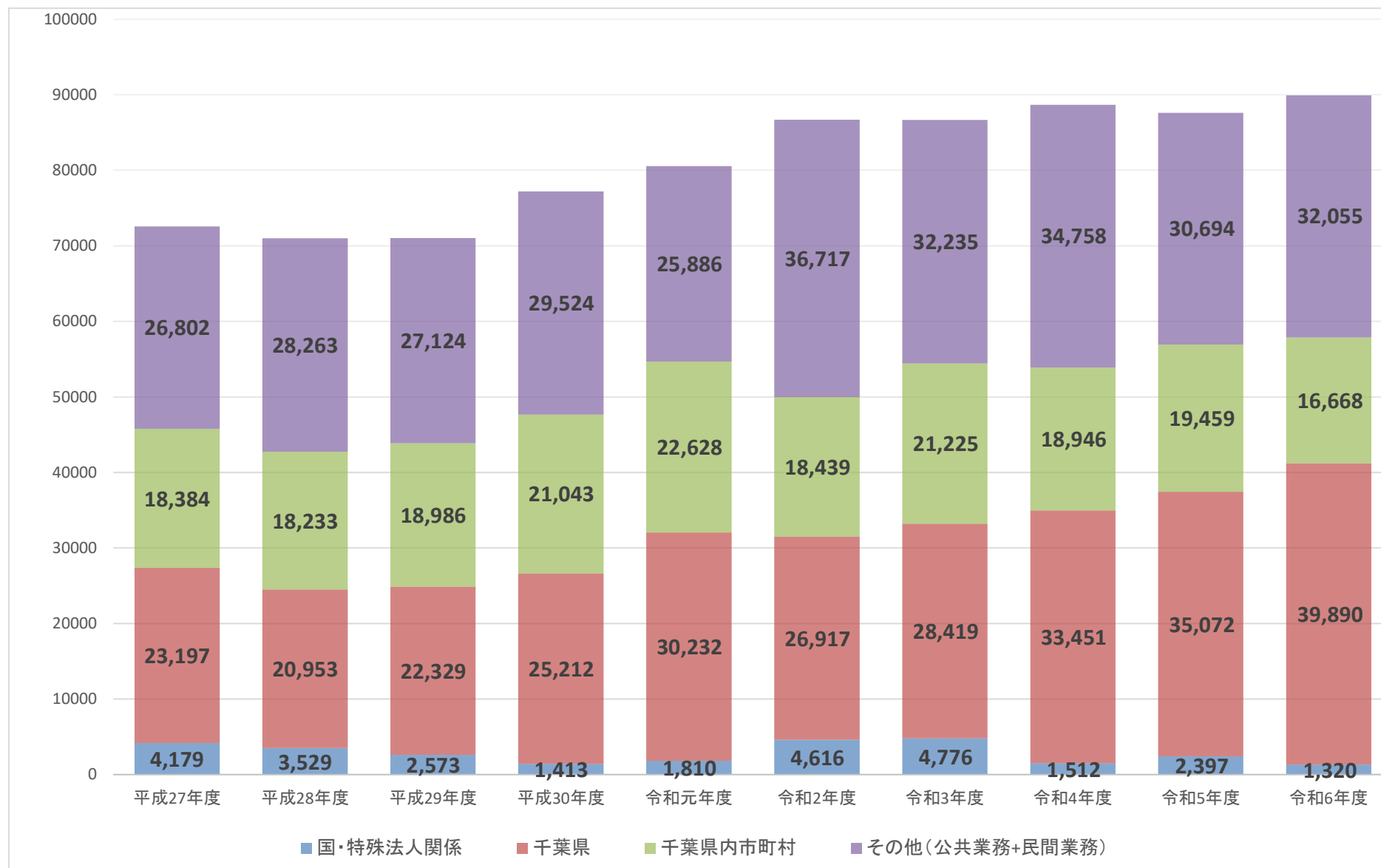
【グラフ2】 県の投資的経費と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



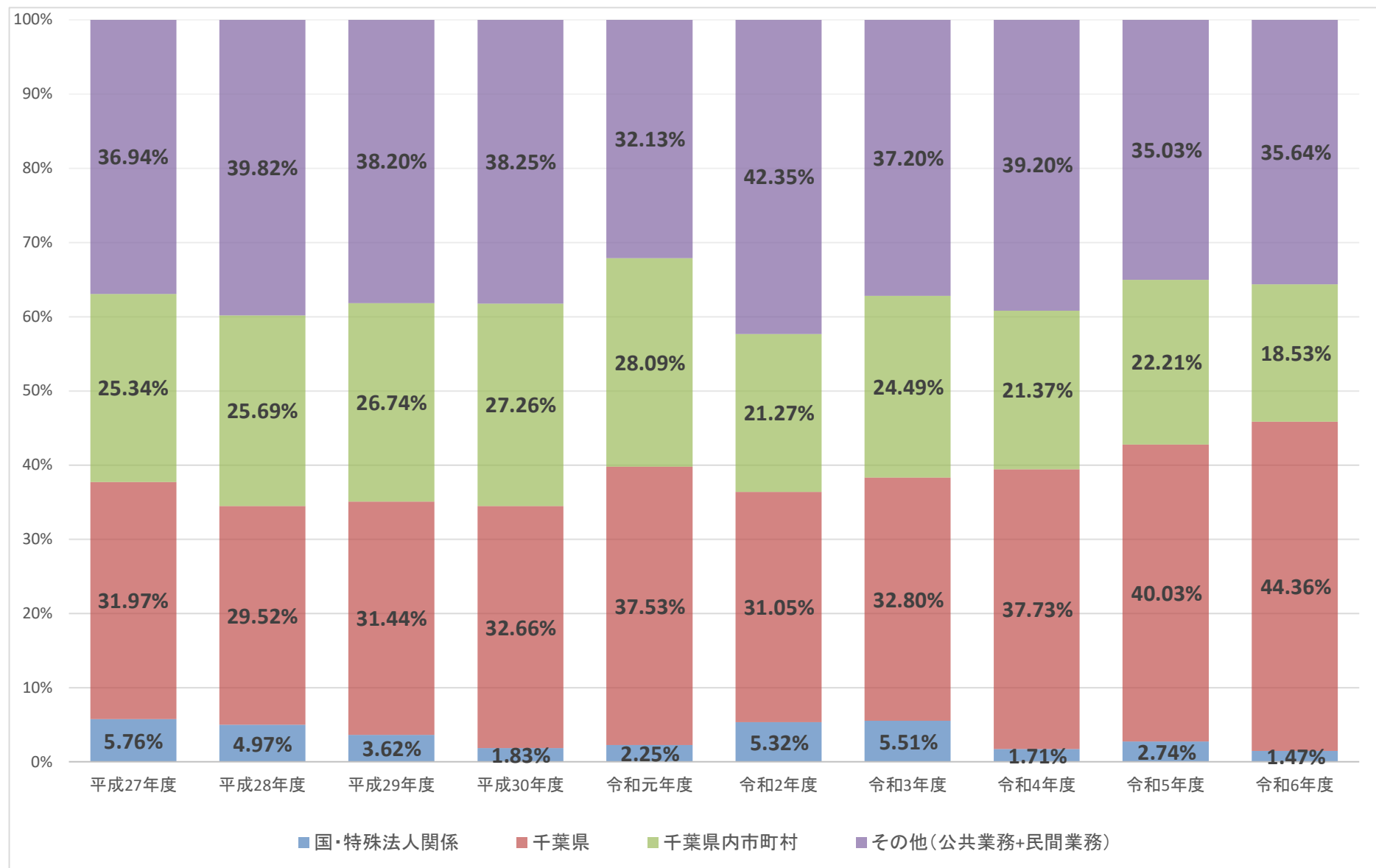
【グラフ 3】 国の公共事業関係費と会員1社当り平均年間受注金額の推移(平成8年度以降)



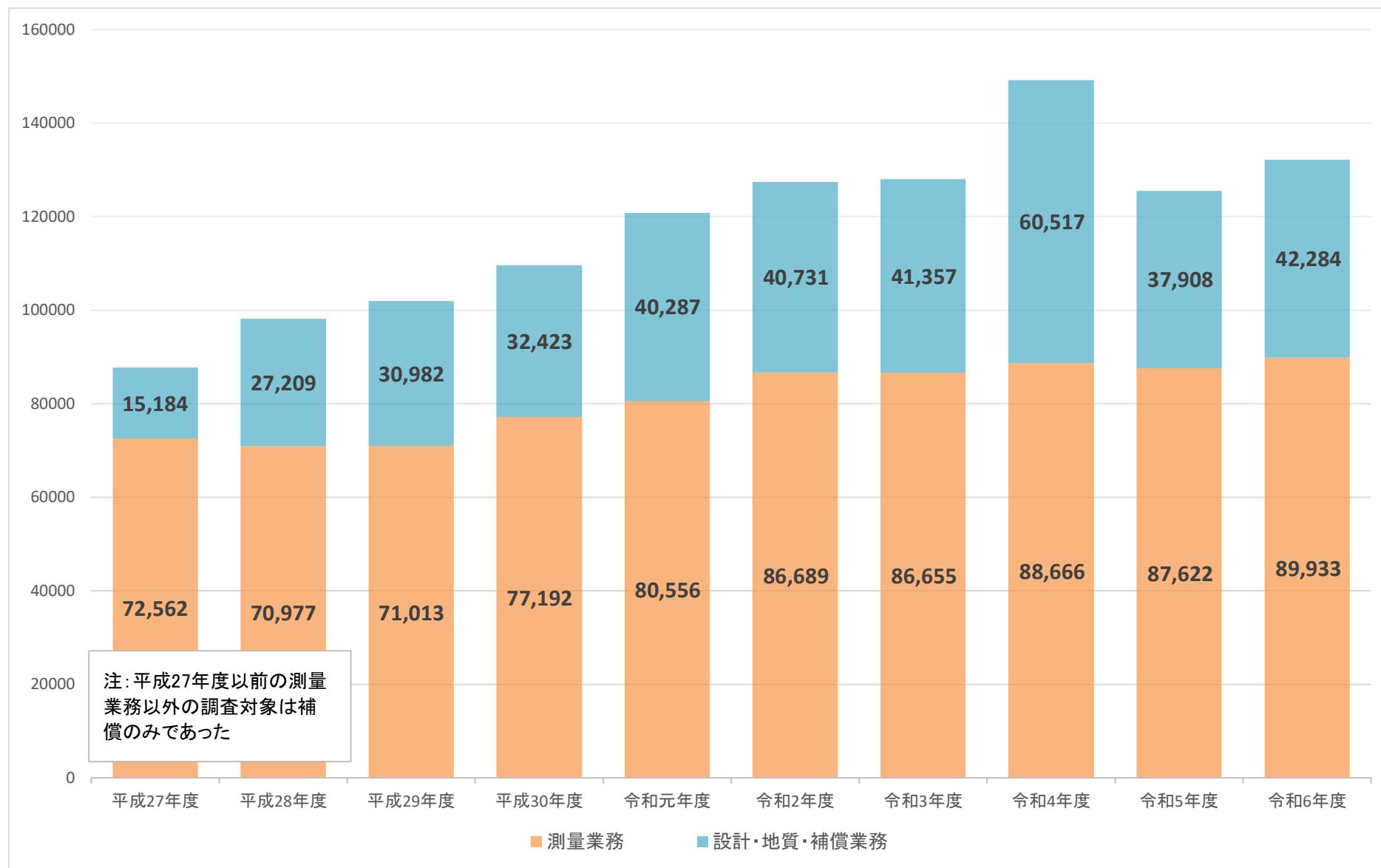
【グラフ 4】 発注機関別測量業務の受注額推移（県内・1社平均、過去10年間）



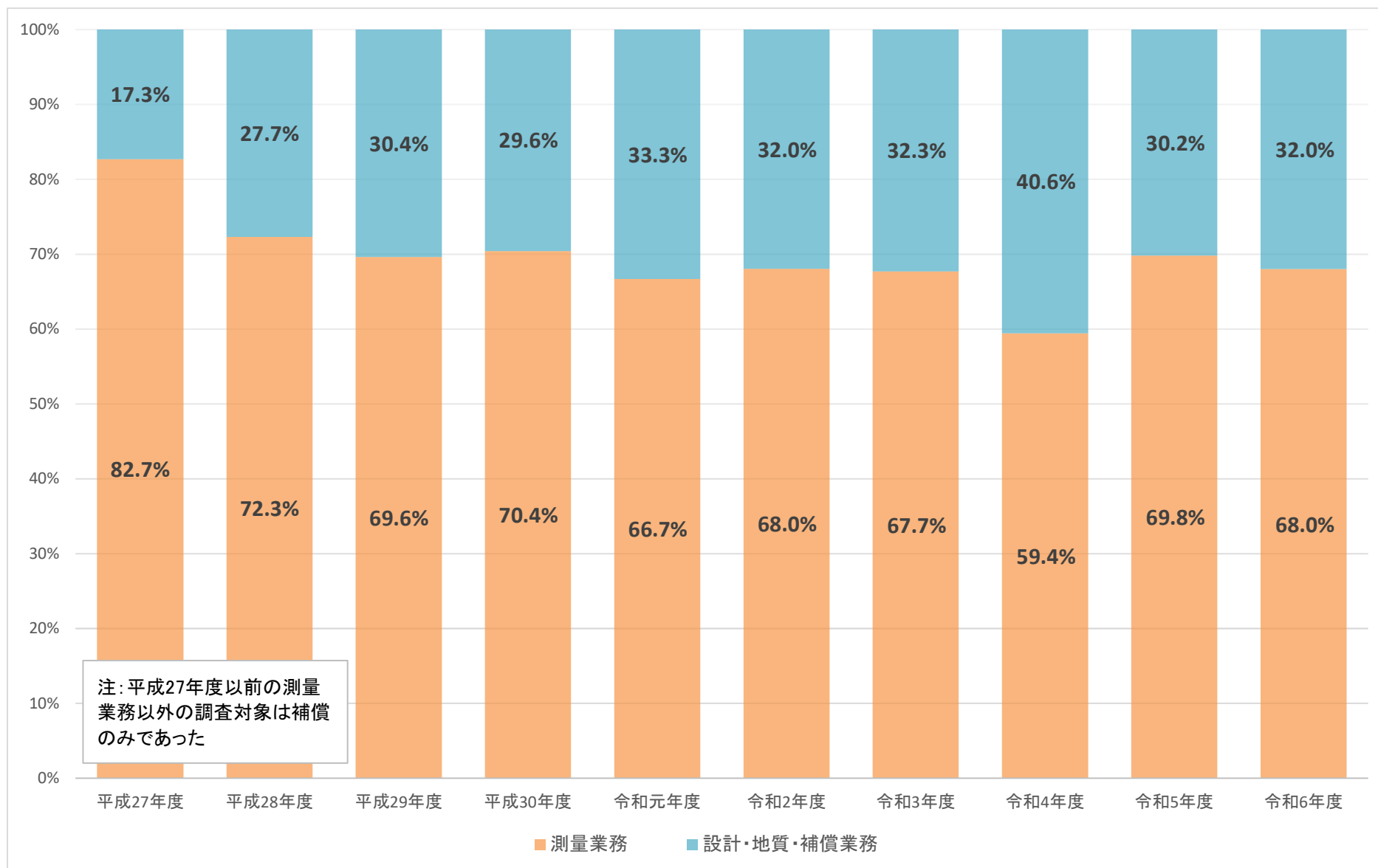
【グラフ 5】 発注機関別測量業務の受注割合推移（県内・1社平均、過去10年間）



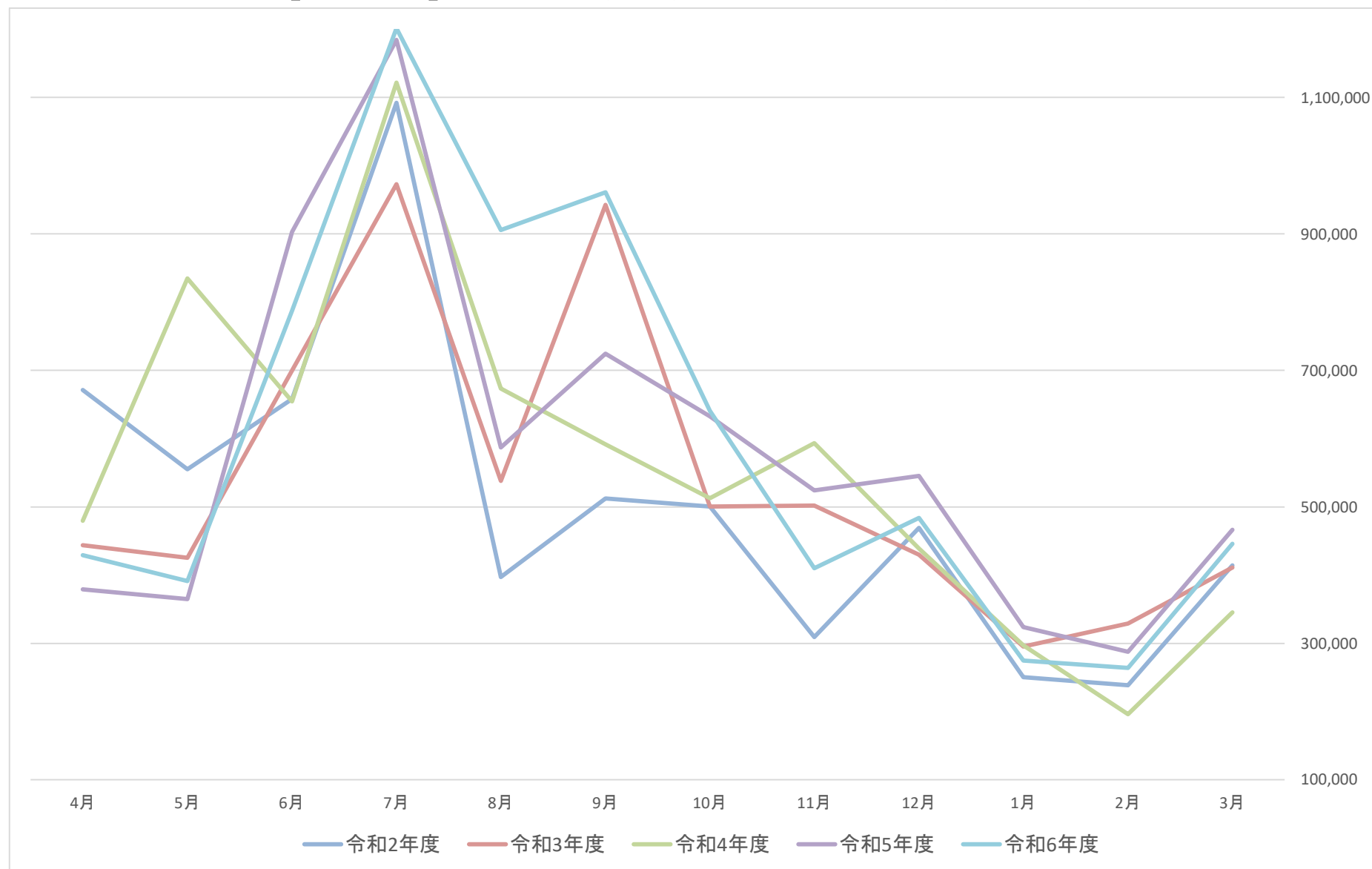
【グラフ6】業種別の受注額推移（県内・1社平均、過去10年間）



【グラフ 7】 業種別の受注割合推移（県内・1社平均、過去10年間）

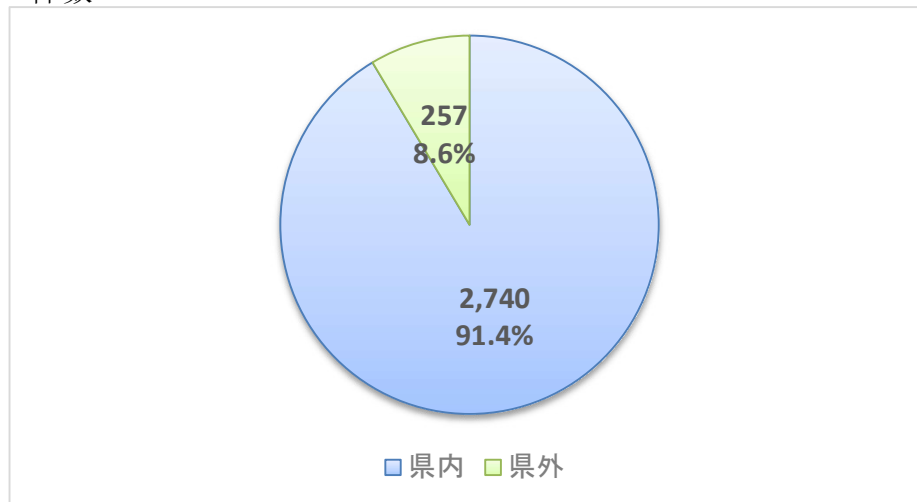


【グラフ8】 測量業務（県内）の月別受注金額（過去5年間）



【グラフ9】 測量業務の県内・県外の比率

件数



金額

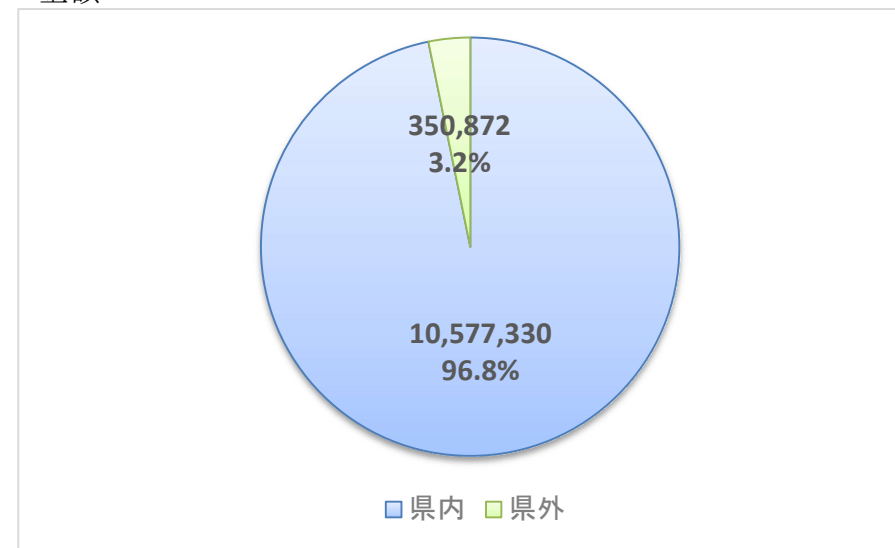


【グラフ10】 関連業務を含む県内・県外の比率

件数

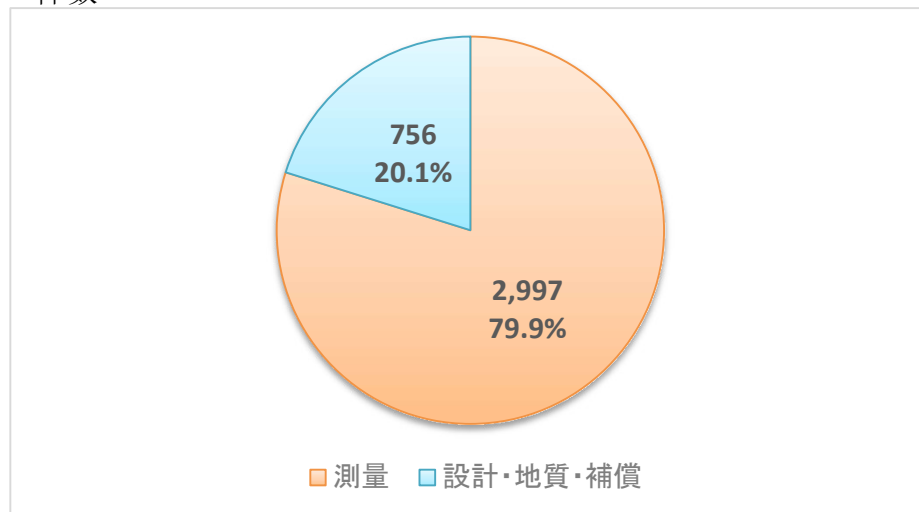


金額

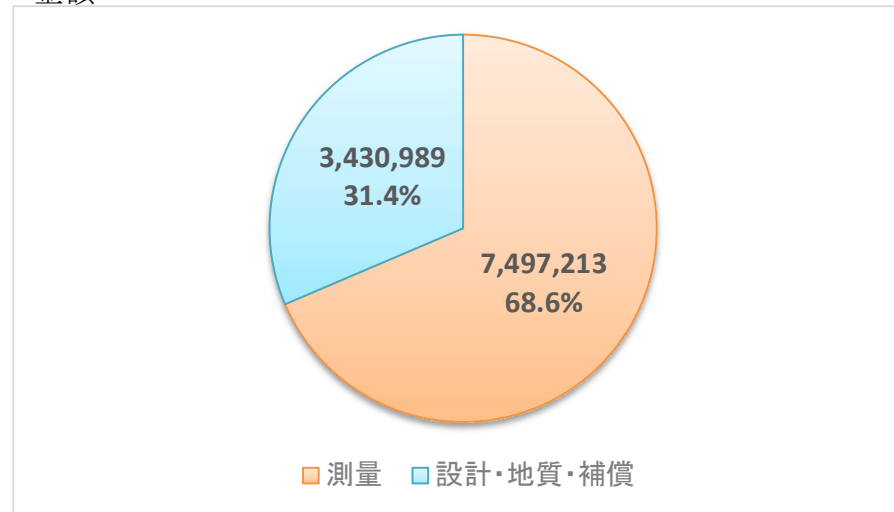


【グラフ11】 測量業務と関連業務の比率（県内・県外合算）

件数



金額



令和6年度測量業務等受注実態調査集計表(県内業務)

(千円)

月		国・特殊法人				千葉県				千葉県内市町村				その他(公共業務)				その他(民間業務)				合 計				総合計		
		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償				
		件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件数計	金額計(千円)	1件平均(千円)
R6	4月	3	4,400	5	94,109	12	76,608	9	189,955	43	74,381	8	17,421	40	136,589	1	1,900	103	137,122	16	38,093	201	429,100	39	341,478	240	770,578	3,211
	5	1	1,799	3	42,785	28	135,551	7	35,165	44	122,278	27	119,884	28	41,120	1	900	90	90,439	18	14,691	191	391,187	56	213,425	247	604,612	2,448
	6	0	0	5	35,228	51	248,694	41	280,321	63	218,756	20	77,478	32	183,368	0	0	104	136,487	30	244,058	250	787,305	96	637,085	346	1,424,390	4,117
	7	5	55,219	4	29,044	56	362,738	34	207,360	67	310,152	25	110,620	44	402,218	1	27,000	94	71,104	12	6,965	266	1,201,431	76	380,989	342	1,582,420	4,627
	8	1	1,200	2	25,472	51	557,721	40	213,277	49	101,917	16	54,320	38	145,536	2	5,970	72	99,528	15	14,291	211	905,902	75	313,330	286	1,219,232	4,263
	9	2	2,209	4	31,124	94	648,293	41	219,503	49	95,804	23	66,411	34	87,760	1	4,500	110	127,010	11	16,766	289	961,076	80	338,304	369	1,299,380	3,521
	10	2	848	5	39,096	47	312,688	32	141,963	51	95,063	14	46,172	51	86,141	3	5,264	122	145,787	7	6,532	273	640,527	61	239,027	334	879,554	2,633
	11	2	34,800	2	39,180	36	157,249	30	151,763	55	102,404	18	60,730	22	22,534	0	0	109	93,028	15	21,688	224	410,015	65	273,361	289	683,376	2,365
	12	1	980	4	31,952	66	203,186	31	168,213	56	73,790	10	33,724	30	94,239	0	0	129	111,527	14	12,373	282	483,722	59	246,262	341	729,984	2,141
R7	1月	3	3,140	2	18,685	36	120,511	10	38,462	46	36,462	15	21,071	18	12,174	1	2,750	111	102,237	11	21,114	214	274,524	39	102,082	253	376,606	1,489
	2	0	0	3	21,144	30	89,661	6	27,857	45	50,567	16	36,713	22	42,255	0	0	70	81,313	17	25,565	167	263,796	42	111,279	209	375,075	1,795
	3	1	990	3	33,221	34	278,328	14	130,053	22	51,845	7	6,402	23	40,084	0	0	92	74,809	21	16,391	172	446,056	45	186,067	217	632,123	2,913
合 計		21	105,585	42	441,040	541	3,191,228	295	1,803,892	590	1,333,419	199	650,946	382	1,294,018	10	48,284	1,206	1,270,391	187	438,527	2,740	7,194,641	733	3,382,689	3,473	10,577,330	3,046

調査期間 2024/4/1 ～ 2025/3/31

調査対象会社数 80 社

回答社数 80 社

	測 量		設計・地質・補償		合 計	
県内	34.25	89,933	9.16	42,284	43.41	132,217
県外	3.21	3,782	0.29	604	3.50	4,386
合計	37.46	93,715	9.45	42,888	46.91	136,603

令和6年度測量業務等受注実態調査集計表(県外業務)

(千円)

月		国・特殊法人				千葉県				千葉県内市町村				その他(公共業務)				その他(民間業務)				合 計				総合計		
		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償		測 量		設計・地質・補償				
		件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件 数	金額(千円)	件数計	金額計(千円)	1件平均(千円)
R6	4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7,316	0	0	12	4,573	5	7,418	14	11,889	5	7,418	19	19,307	1,016
	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,473	1	6,070	19	18,274	1	5,920	23	20,747	2	11,990	25	32,737	1,309
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6,290	1	1,152	21	64,567	0	0	25	70,857	1	1,152	26	72,009	2,770
	7	0	0	1	150	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,289	1	1,250	21	11,882	0	0	25	13,171	2	1,400	27	14,571	540
	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2,610	0	0	18	16,797	1	136	21	19,407	1	136	22	19,543	888
	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13,400	0	0	18	14,731	0	0	21	28,131	0	0	21	28,131	1,340
	10	0	0	0	0	1	3,200	0	0	0	0	0	0	5	9,636	0	0	22	13,902	3	5,098	28	26,738	3	5,098	31	31,836	1,027
	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	800	0	0	33	45,259	5	936	35	46,059	5	936	40	46,995	1,175
	12	0	0	0	0	1	1,100	0	0	2	900	0	0	3	2,602	0	0	15	7,655	2	2,700	21	12,257	2	2,700	23	14,957	650
R7	1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	170	0	0	23	19,464	1	6,330	24	19,634	1	6,330	25	25,964	1,039
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	22,088	0	0	10	22,088	0	0	10	22,088	2,209
	3	0	0	0	0	1	1,750	0	0	0	0	0	0	1	2,314	0	0	8	7,530	1	11,140	10	11,594	1	11,140	11	22,734	2,067
合 計		0	0	1	150	3	6,050	0	0	2	900	0	0	32	48,900	3	8,472	220	246,722	19	39,678	257	302,572	23	48,300	280	350,872	1,253

調査期間 2024/4/1 ～ 2025/3/31

調査対象会社数 80 社

回答社数 80 社

令和6年度受注実態調査協力会社

五十音順

アイワ測量設計(株)
 (有)朝日建設コンサルタント
 (株)アサヤ測量
 あびこ測量(株)
 (有)安房測量
 磯野測量(株)
 井上測量設計(株)
 (株)岩本測量設計
 (有)宇津木測量設計
 (有)梅津測量事務所
 (有)SSK測量設計コンサルタント
 (株)エヌ・エー・エンジニアリング
 (株)エポック
 (株)加藤測量設計
 北千葉測量(株)
 (株)共立調査測量
 空間情報サービス(株)
 京央測量設計(株)
 (株)恵進コンサル
 京葉測量(株)
 ケーエス・コンサルタント(株)
 光陽測量(株)
 光和測量(株)
 国内調査測量(株)
 (株)コーケン
 コスモ測量設計(株)
 (株)佐藤測量

佐藤測量設計(株)
 サン・ジオテック(株)
 (株)サン測量設計
 (株)サンユー測量設計
 (有)山葉測量
 (株)三陽測量設計
 (株)サンレックス
 (有)四宮測量設計
 (株)十一設研
 伸一測量設計(株)
 (株)新都市測量設計
 (株)新葉測量
 鈴木測量(株)
 (株)セントラルサーベイ
 (株)総合開発
 太陽測量(株)
 高木測量(株)
 千葉セントラル測量(株)
 千葉測量企画(株)
 (株)中央測量設計
 (株)ちばとち
 (株)つくも
 東正測地(株)
 (有)東総測量設計社
 (株)トーケン
 (有)トキワ測量設計
 (株)都市土木技術研究所

成田測量(株)
 (有)南総測量
 (有)南房測量設計
 西山測量(株)
 日経コンサルタント(株)
 (有)日新測量設計
 日測(株)
 根本測量(株)
 八紘測量開発(株)
 張谷測量設計(株)
 (有)ビュー設計
 (株)富士技術サービス
 富士測量(株)
 (株)富津測量
 房州測量設計(株)
 房総技術合同会社
 (株)ボーソーテック
 前田測量(株)
 (株)宮原測量
 (株)ミヤモ設計
 (株)美幸測量
 (株)みらい
 (株)山一測量設計
 弥生測量(株)
 (株)横打
 (有)和光測量設計

以上、80社中80社の協力をいただきました。
 ありがとうございました。